

は し が き

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「対人地雷対策支援政策評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。本評価は、対人地雷対策に関する日本の援助政策の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

対人地雷は、全世界で 1 億 1000 万個以上が埋設されていると推定されており、人道上看過できない問題であると同時に、被埋設国の復興と開発にとっても大きな障害となっている。日本は、1997 年 12 月の対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）の署名式に際して「犠牲者ゼロ・プログラム」を提唱し、1998 年から 5 年間を目処に 100 億円程度の地雷除去・犠牲者支援を行う旨の意図を表明した。また、2000 年 7 月より対人地雷の除去関連技術の研究・開発のために関係省庁連絡会議を発足させ、同年 12 月、対人地雷除去のための新たな取組を発表している。日本は、2002 年 10 月には 100 億円の支援を達成し、これまでカンボジアをはじめ被埋設国の対人地雷除去・犠牲者支援活動について国際機関、被埋設国政府、NGO 等を通じて積極的に支援してきているが、今後もより効果的かつ効率的な支援を継続することが求められている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議メンバーの今里義和東京新聞論説委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、東京電機大学理工学部情報システム工学科の古田勝久教授に御参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行の関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省経済協力局開発計画課が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社三菱総合研究所が一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2005年3月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光 (座長)	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
縣 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
池上 清子	国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所長
今里 義和	東京新聞論説委員
川上 照男	公認会計士 (有限会社オフィス・あさひ代表取締役)
高千穂 安長	玉川大学経営学部国際経営学科教授
田中 弥生	東京大学大学院工学系研究科助教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
渡辺 龍也	(特活) 国際協力 NGO センター理事